

新地方公会計制度基準モデルに基づく

# 大河原町財務書類 4 表を公表します

町では、毎年広報おおがわら（昨年は 11 月号）のなかで「決算」の内容公表を行っています。これは、〈町の行政サービスに使われた経費〉、〈土地の取得や建物の建設などの資産形成にかかった経費〉、〈財源である税金や交付税の金額〉など、町の「お金の流れ」を示しています。今月号では、町が所有するすべての〈資産〉と〈負債状況〉や〈行政サービスに要したコスト〉を、国が示した『新地方公会計制度基準モデル』に基づいて、**1**貸借対照表、**2**行政コスト計算書、**3**純資産変動計算書、**4**資金収支計算書の財務書類 4 表により公表します。なお、今回は、平成 24 年度の概要についてお知らせします。

（財務書類作成の対象となる会計の範囲） 新地方公会計制度においては、地方自治体の資産・債務を把握することが目的とされているため、財務書類作成の対象となる会計の範囲は、普通会計（一般会計）だけでなく、特別会計や外郭団体も対象とすることとされています。以下の表中、「単体」とは、普通会計に国保会計や下水道会計などの特別会計を含めたもので、「連結」とは、仙南広域行政組合や中核病院などの一部事務組合を含めた会計のことをいいます。※表中の数値は、四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

## 1 貸借対照表（平成 25 年 3 月 31 日現在）（単位：100 万円）

①資産の部(これまで積み上げてきた資産)				②負債の部(将来の世代が負担する金額)						
項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結			
金融資産	資金 現金・預金など	617	1,686	1,913	流動負債	公債 翌年度償還予定額	491	1,173	1,479	
	債権 未収金・貸付金など	112	238	881		短期借入金	0	0	0	
	有価証券	2	2	2		その他 未払金・賞与引当金	297	312	759	
	投資等 出資金・基金など	2,823	3,119	3,481		合計	788	1,485	2,238	
	合計	3,554	5,045	6,277		非流動負債	公債 公債残高から翌年度償還予定額を除いた残高	4,739	11,099	15,486
非金融資産	事業用資産 庁舎・学校・ 保育所・体育館 など	14,837	14,866	20,029	引当金 退職給付引当金		2,138	2,184	2,501	
	千万資産 道路・公園・ 水道・下水道など	56,848	68,304	68,304	その他		115	128	127	
	合計	71,685	83,170	88,333	合計		6,992	13,411	18,114	
	資産の部合計	75,239	88,215	94,610	負債の部合計		7,780	14,896	20,352	
				③純資産の部(現在までの世代が負担した金額)						
				純資産合計				67,459	73,319	74,258
				負債・純資産合計				75,239	88,215	94,610

町民一人当たり貸借対照表（平成 25 年 3 月 31 日人口：23,612 人）

項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
資産	318 万円	373 万円	400 万円	負債	33 万円	63 万円	86 万円
				純資産	285 万円	310 万円	314 万円

## 2 行政コスト計算書（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）（単位：100 万円）

項目	普通会計	単体	連結
①人件費(人にかかるコスト)給与、報酬、退職給付費用など	1,685	1,777	3,764
②物件費(物にかかるコスト)消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	1,160	2,043	3,288
③経費 委託料、使用料、手数料など	1,130	1,283	1,757
④業務関連費用 地方債や借入金の償還利子など	82	242	554
⑤移転支出 繰出金、社会保障給付、補助金など	2,875	5,913	6,923
経常費用（行政コスト総額）	6,932	11,258	16,286
業務収益 施設の使用料や証明書発行手数料など	157	1,136	3,839
業務関連収益 利子、配当金、雑入など	193	220	339
経常収益	350	1,356	4,178
純行政コスト（経常費用－経常収益）	6,582	9,902	12,108

町民一人当たり行政コスト計算書（平成 25 年 3 月 31 日人口：23,673 人）

項目	普通会計	単体	連結
経常費用（行政コスト総額）	29 万円	48 万円	69 万円
経常収益	1 万円	6 万円	18 万円
純行政コスト（経常費用－経常収益）	28 万円	42 万円	51 万円

貸借対照表は、町が保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。住民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたかを表し、負債は将来世代の負担額を、純資産は現役世代がすでに負担を終えた資産の額を示しています。

町の保有する資産は、表の①資産の部合計でみると普通会計で約 752 億円、単体で 882 億円、連結で 946 億円となっています。

また、純資産は普通会計で約 674 億円、単体で約 733 億円、連結で約 742 億円であり、負債は普通会計で約 78 億円、単体で 149 億円、連結で 204 億円です。この負債について将来の世代が負担していくことになります。

行政コスト計算書は、1 年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスにかかる経費（①～⑤）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比したものです。

経常費用（行政コスト総額）から経常収益を引いた純行政コスト（不足する分）は、普通会計で約 66 億円、単体で 99 億円、連結で 121 億円です。この不足分は町税や地方交付税、国・県補助金などで賄っています。

## 3 純資産変動計算書（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）（単位：100 万円）

項目	普通会計	単体	連結
前期末残高	67,901	73,621	74,321
財源の調達 町税、保険税、国・県補助金など	7,222	11,457	14,357
財源の使途 純行政コスト、インフラ形成、基金積など	7,115	11,068	14,093
（イ）財源変動の部	107	389	264
固定資産の変動 公共施設等の資産取得及び減価償却等による増減	△ 509	△ 699	△ 327
長期金融資産の変動 基金、貸付金、出資金などの増減	135	192	197
評価・換算差額等の変動 固定資産・金融資産の評価益、評価損	15	16	16
（ロ）資産形成充当財源変動の部	△ 359	△ 491	△ 114
（ハ）その他の純資産変動の部	△ 190	△ 200	△ 213
当期変動額合計	△ 442	△ 302	△ 63
当期末残高	67,459	73,319	74,258

表内の当期変動額合計を見ると、普通会計で約 4 億円、単体で約 3 億円、連結で約 6 千万円の資産が減少しています。過去に取得した固定資産の経年劣化に伴う減価償却費などの資産価値が減少していることとなります。

## 4 資金収支計算書（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）（単位：100 万円）

項目	普通会計	単体	連結
期首資金残高	602	1,567	2,043
経常的収入 町税、保険料、国・県補助金など	6,865	11,713	16,744
経常的支出 人件費、物件費、補助費、扶助費など	6,497	10,644	15,238
（イ）経常的収支区分	368	1,069	1,506
資本的収入 固定資産の貸付収入など	41	51	154
資本的支出 公共施設等の資産形成及び金融資産形成支出	299	564	1,450
（ロ）資本的収支区分	△ 258	△ 513	△ 1,296
基礎的財政収支（イ）+（ロ）	110	556	210
財務的収入 地方債の発行など	507	783	1,248
財務的支出 地方債などの元利償還金	602	1,220	1,588
（ハ）財務的収支区分	△ 95	△ 437	△ 340
当期資金収支（イ）+（ロ）+（ハ）	15	119	△ 130
当期末残高	617	1,686	1,913

純資産変動計算書は、純資産の増減要因である損益取引（行政コスト計算書）と損益外の取引（資本取引）を総括的に内訳表示し、貸借対照表にリンクする純資産増減計算書としての役割を担っています。

純資産変動計算書の差引がプラスであれば貸借対照表における純資産の増加（将来世代に資産を残したこと）を意味し、逆にマイナスであれば純資産の減少（将来世代の負担を増やしたこと）を意味します。

資金収支計算書は、1 年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

この 1 年間の資金収支は、普通会計で約 2 千万円、単体で約 1 億円の増加、連結で約 1 億円の減となりました。

経常的収支と資本的収支を合計した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、普通会計、単体、連結のそれぞれで黒字となっています。

### 単体でみる / 財務書類 4 表から読み取れる町の資産・負債と財政の状況

#### 1 貸借対照表【町単体の総資産は約 882 億円、負債額は約 134 億円、純資産は 733 億円】

町単体の貸借対照表をみると、総資産は約 882 億円、道路、公共施設等を整備するために発行する地方債等の負債総額は 134 億円で、現在までの世代が負担し、すでに整備された純資産は約 733 億円となっています。

#### 【純資産比率：83.1% ⇒ 将来世代と現在までの世代の負担割合は約 1 対 6】

純資産を総資産で除して算出する純資産比率は 83.1% となり、学校等の事業資産、道路、下水道等のインフラ資産を利用できる将来世代が負担する地方債等の負債の割合は 16.8%、つまり将来世代と現在までの世代の負担割合は約 1 対 6 となっていることが分かります。

#### 2 行政コスト計算書【1 年間にかかった純行政コストは約 99 億円】

福祉や教育など、資産形成につながらない人的・給付的な行政サービス提供にかかった総行政コスト（人、物、業務にかかるコストなど）は約 112 億円となり、行政サービス提供の対価として使用料、手数料など約 13 億円を負担いただいた結果、差し引き約 99 億円が 1 年間にかかった純行政コストとなりました。

#### 3 純資産変動計算書【固定資産の減価償却費等の減少により約 3 億円の純資産が減少】

財源変動としては約 3 億 9 千万円の増加となっていますが、固定資産の経年劣化による減価償却費などの減少分が大きいので、純資産は約 3 億円の減となりました。

#### 4 資金収支計算書【当期資金収支は 1 億 2 千万円の黒字】

経常的収支、資本的収支を合計した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は約 5 億 6 千万円の黒字となりました。地方債・企業債などの発行収入と元利償還金の収支を表す財務的収支は、約 4 億 4 千万円の資金流出となりましたが、基礎的財政収支の黒字でカバーできたため、約 1 億 2 千万円の黒字を確保しました。